

2025年10月30日株式会社日立製作所

執行役社長兼 CEO 德永 俊昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東·名)

#### Hitachi Energy Investor Day 資料公開に関するお知らせ(CFO プレゼン)

株式会社日立製作所は、英国時間 10 月 30 日(木)17 時 00 分(日本時間 10 月 31 日(金)2 時 00 分)から開催 する Hitachi Energy Investor Day の資料を公開しましたので、お知らせします。

別添資料: CFOプレゼン「Financial Performance and Growth Outlook |

報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所

グローバルブランドコミュニケーション本部

グローバルコミュニケーション部

03-3258-1111

IR 関係お問い合わせ先

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ

03-5208-9323

Hitachi Energy



# Financial Performance and Growth Outlook

**Ismo Haka** CFO, Hitachi Energy

2025年10月30日

## 2024中期経営計画の目標を達成

#### HITACHI

## 売上CAGR

2021-2024目標 12-15%

> 実績 **710/**

V

ポートフォリオ全体で高い成長を実現

Adj. EBITA<sup>1</sup>

2024目標

8-12% (2021年度:6.1%)

実績

11.1%

継続的なオペレーション改善

ROIC<sup>2</sup>

2024中計 目標

15%

実績

25%

キャッシュコンバージョンを加速

ノミナルレートベース

1. 調整後営業利益 + PPA償却費。2024年度は、持分法損益を含み、構造改革関連費用を除く

2. 日立エナジースタンドアローン

HITACHI 2030年度にめざす水準 Adj. EBITA率<sup>1</sup> ROIC<sup>2</sup> 売上CAGR 2024 - 2030 2024 - 2030 2030 13-15% 16-20% 25-30% © 2025 Hitachi Energy. All rights reserved Adj. EBITA:調整後営業利益+PPA償却費
日立エナジースタンドアローン

## 実行力強化にフォーカスする

#### 受注残

2025年度見通し500億ドル規模 好調な需要環境を反映し 業界最大の受注残に

#### 新しいビジネスモデル

標準化とフレーム契約

#### オペレーションの効率性

デジタルコアによる標準化で 工場の稼働率と生産性を最大化

#### キャパシティ増強

需要に対応するための 既存生産拠点の拡充と新設



2027年までに従業員を 15,000人増員



#### サービス

デジタルをイネーブラーに 市場をリードする インストールベースへ対応

#### 規模を味方にする

デジタルコアを通じ、 最適かつ調和のとれた オペレーションを実現

#### イノベーション

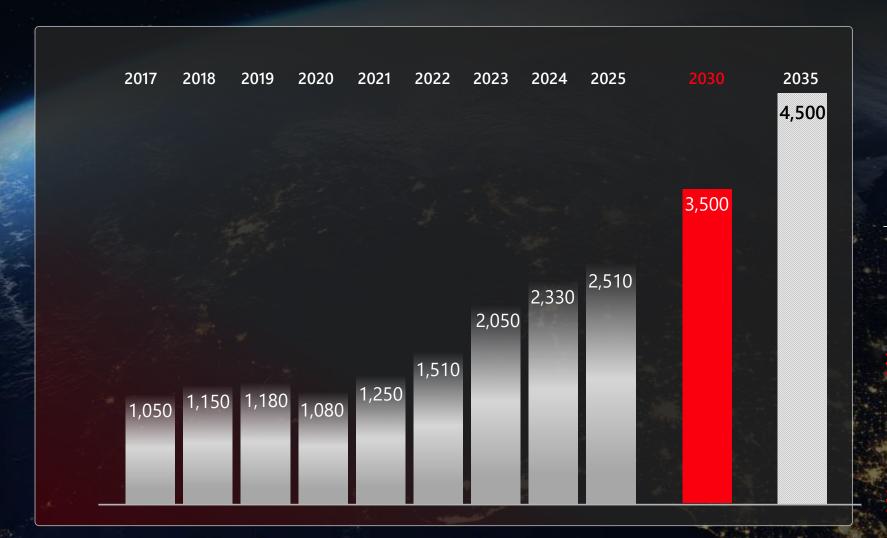
研究開発投資の拡大による テクノロジーリーダーシップの強化



生産性向上



## 日立エナジーの市場規模予測



2030年までに

3,500億ドル

CAGR 2024-2030

約7%

CAGR 2030-2035

約5%

## 市場における高成長セグメントに注力







## 売上と利益率の継続的な成長を、より確実なものへ



## 受注残は利益率の改善と高いビジビリティを伴い増加



#### ノミナルルートベース

<sup>1.</sup> Frame Agreement(フレーム契約(長期)) Capacity Reservation Agreement(キャパシティ予約契約) Engineering & Procurement(エンジニアリング・調達)/ Engineering & Procurement Plus(エンジニアリング・調達プラス、EPCではなくConstruction(建設)を含まない)

## キャパシティ、サービス、エンジニア、パートナーシップ、R&Dへ90億ドルを投資



グリッドの需要と投資に関する 10~15年にわたる 市場のビジビリティ



過去最大の受注残 キャパシティ予約契約 フレーム契約

## 生産キャパシティ拡大1

4倍 乾式コンデンサー

2.5倍 バルブ

2倍 スイッチギア

2倍 半導体

2倍 電力用変圧器

2.5倍 HVDC用变圧器



既存の生産キャパシティの 最適化と新規投資に対する 規律あるアプローチ



生産キャパシティと サービスケイパビリティの グローバル・ネットワーク

## No.1ポジション維持に向けた売上成長のイネーブラー





## 市場

## 実行

デジタルコア (S4/HANA、Workdayなど) の展開

> 生産性向上施策 工場のシフト増加 積極的なCAPEX投資

#### 業務のデジタル化

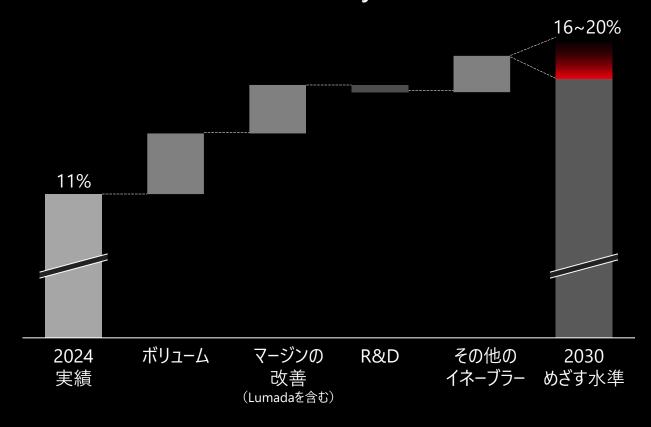
2023~2025年度に約20億ドルのCAPEX: 既存工場の最適化と新規工場への規律ある投資 15,000人以上を採用(2024~2027年)

#### オペレーション全体を通じたAI活用

2026~2028年度に約20億ドルのCAPEX: 既存工場の最適化と新規工場への規律ある投資



## 2030年度のめざす水準に向けたAdj. EBITA<sup>1</sup> ブリッジ



## キードライバー

#### ボリューム

キャパシティ増強がボリュームの増加や 生産性向上、販管費率の低下に貢献

## マージンの改善(Lumadaを含む)

受注残のマージン改善と サービス&デジタルの売上比率拡大による マージンの拡大

## その他のイネーブラー

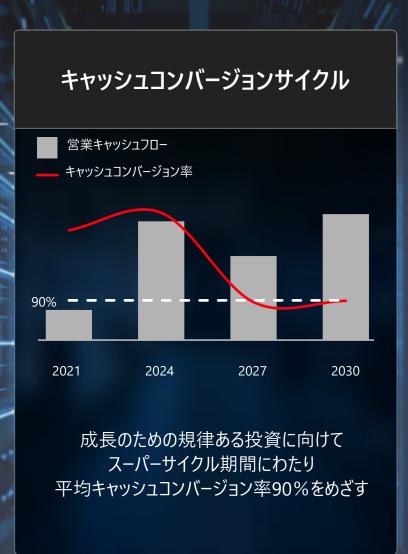
- インオーガニック成長
- オペレーショナル・エクセレンスによる さらなるマージンの改善
- 現行の計画を超えたキャパシティのさらなる拡大

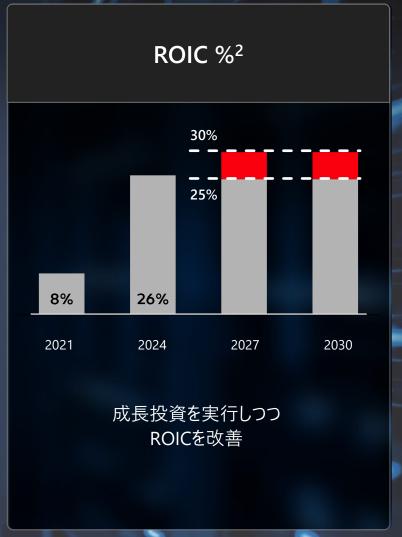
#### コンスタントカレンシーベース

1. 調整後営業利益 + PPA償却費。2024年度は、持分法損益を含み、構造改革関連費用を除く

## 成長と投資のサイクルにより強固なROICを維持

## 固定資産·NOWC¹·投下資本 NOWC1 一 固定資産 一 投下資本 2021 2024 2027 2030 マイナスの正味運転資本を活用して キャパシティを最適化・拡大し、 市場の需要に対応

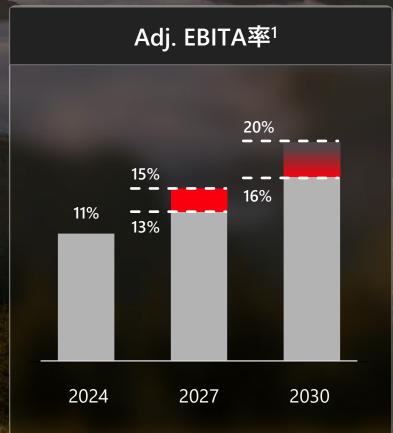




<sup>1.</sup> Net Operating Working Capital(正味営業運転資本)

## 2030年度にめざす水準







利益率向上を伴う成長と 高いリターンの実現に向けて スケールを拡大 エネルギー転換が牽引する魅力的な市場成長を反映し 2024~2030年の売上CAGRは10%台半ばに

> 高成長・高収益なサービス・デジタルの提供に注力、 売上成長や徹底した粗利益率の追求、 ボリューム効果により、Adj. EBITA率は16~20%に

03

キャパシティの最適化・増強への規律ある投資と 収益性の向上によりROIC<sup>2</sup>25~30%、 平均キャッシュフローコンバージョン率は90%以上に

## 将来予想に関する記述

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。 その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- •為替相場変動
- ·資金調達環境
- ·株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り